

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	環境政策事務経費										所属部等	環境農政部	事業番号	201
予算区分	経常経費事業										所属課等	環境事業課ごみ減量化資源化担当		
予算科目	会計	01	款	20	項	05	目	15	親事業	900	子事業	10		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示		事業区分	令和6年度予算現額の内訳	
		基本施策	自動表示			項目（節）	金額（千円）
		単位施策	自動表示			旅費	17
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 不詳 年度）					負担金、補助金及び交付金	184
	☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）						
事業概要	清掃行政事務に係る各種会議の負担金。現業員の表彰も行われている。					☐ 国の制度による義務的事業	
						☐ 県の制度による義務的事業	
						☐ 市の制度による義務的事業	
						☐ 施設等維持管理事業	
						☐ 補助金等交付事業	
						☒ 協議会等の負担金	
						☐ その他の事業	
						根拠法令等	
						・全国都市清掃会議規則入会金及び会費に関する規則。 ・神奈川県都市清掃行政協議会規則	
							合計
目的	対象 （誰を・何を）	清掃事務	意図 （どうしたいか）	清掃行政の意見交換を行い、国、県へ要望を提出する。優良現業員を表彰する。			
手段 （どうやって）		全国、県、県央の各清掃行政会議への参加、負担金の支出。					

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	184	180	201	201	
	事業費計（A）			千円	184	180	201	201	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.1	0.1	0.1	0.1	
			延べ業務時間（年）	時間	24	24	24	24	
			平均人件費（年）	千円	60	60	60	60	
		人件費計（B）			千円	6	6	6	6
(A) + (B)			千円	190	186	207	207		
対象数の推移	方向	→	清掃事務会議	件	3	3	3	3	
活動指標 (経常・その他)	方向	→	表彰者数	目標	5	5	4	4	
				実績	5	5			
成果指標 (総合計画)	方向			目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	なし
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	なし
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	全国都市清掃会議の正会員数は、全国526、関東140、神奈川県内17。県内19市中座間市、海老名市、綾瀬市、三浦市を除く15市と湯河原真鶴衛生組合と厚木愛甲環境施設組合が会員となっている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	○ 必要性は薄れている (A) ● 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	○ 減少する見込み (A) ● 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	○ 可能である (A) ● 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	○ 影響がない (A) ● 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	○ 未達成 (A) ● 達成 (B) 達成率 R5活動指標 100.0 % R5成果指標 %	妥当	理由	各会議を通して意見交換し、国、県に要望書を提出することができた。予定人数の表彰を受けさせることができた。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	○ 貢献できなかった (A) ● 貢献できた (B)	妥当	理由	清掃事務の意見交換を実施し、国、県に要望書を提出することができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	○ 可能性がある (A) ● 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	○ 余地がある (A) ● 余地がない (B)	妥当	理由	各会議の負担金は決まっているため、費用対効果の向上は見込めない。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	○ 余地がある (A) ● 余地がない (B)	妥当	理由	業務の見直しは困難。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	○ なっていない (A) ● なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担には該当しない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	○ できていない (A) ● できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	周知の必要がない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)				
一次評価	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続	継続	見直し区分	効率性	妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
	有効性	妥当		70%以上80%未満 ⇒ 継続							☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
				60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小							☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し
		60%未満 ⇒ 縮小or廃止	☐ 委託・指定管理	☐ その他								

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今後の取組 全国都市清掃会議は、負担金が15万円と高額である。		

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項	
2次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	縮小	県内他市の加入状況を把握しておくこと。特に全国都市清掃会議については必要性を判断していく。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	環境センター維持管理事業費										所属部等	環境農政部	事業番号	202
予算区分	経常経費事業										所属課等	環境事業課		
予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	10	親事業	260	子事業	20		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳			
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）		
		単位施策	自動表示		報酬	2,143		
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 S62 年度）				職員手当等	620		
	☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）				共済費	479		
事業概要	環境センターにおける焼却炉の維持管理業務委託及び施設の維持管理のための事業。				☐ 市の制度による義務的事業	旅費	364	
					☒ 施設等維持管理事業	需用費	186,000	
					☐ 補助金等交付事業	役務費	2,197	
					☐ 協議会等の負担金	委託料	634,324	
					☐ その他の事業	使用料及び賃借料	4,408	
					根拠法令等		負担金、補助金及び交付金、公課量	740
					廃棄物の処理及び清掃に関する法律		合計	831,275
目的	対象 （誰を・何を）	環境センター	意図 （どうしたいか）		環境センターで廃棄物を適正処理するため、維持管理を行う。			
手段 （どうやって）		安定したごみ焼却を行うため、焼却施設の円滑な設備の点検整備、保守点検整備、修繕等を行う。						

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	655,274	625,799	624,182	560,000	
			一般財源	千円	139,006	162,276	207,093	270,000	
	事業費計 (A)			千円	794,280	788,075	831,275	830,000	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	1.4	1.4	1.4	1.5	
			延べ業務時間 (年)	時間	960	960	960	1,200	
			平均人件費 (年)	千円	8,388	8,388	8,388	8,388	
	人件費計 (B)			千円	11,743	11,743	11,743	12,582	
(A) + (B)			千円	806,023	799,818	843,018	842,582		
対象数の推移	方向	↓	可燃性一般廃棄物		t	44,982.84	46,794.50	44,698.11	42,695.63
活動指標 (経常、その他)	方向	↑	焼却施設の円滑な管理運営及び施設の適切な維持管理を行う。	目標	%	100	100	100	100
				実績	%	99.64	99.59		
成果指標 (総合計画)	方向			目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者 (市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等) からどのような意見や要望が寄せられているか?	安定したごみの焼却及び施設の運転。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は? (監査等からの指摘事項を含む。)	新ごみ中間処理施設稼働に向け、焼却施設の停止を見据えた業務委託の見直しを行った。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (特になし。)
④	・他市の状況は? (県内や類似団体との比較)	県内他市においても同様に業務委託を行い、安定的な運営を行っている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 99.6 % R5成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 予算の執行率
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☒ 余地がある (A) ☐ 余地がない (B)	見直し	理由	令和7年12月に新ごみ中間処理施設が稼働するため、ごみ焼却施設としての役割は終了するが、ごみの収集・運搬、保管業務が残るため、業務効率化のための見直しは必要。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☒ 余地がある (A) ☐ 余地がない (B)	見直し	理由	令和7年12月に新ごみ中間処理施設が稼働するため、ごみ焼却施設としての役割は終了するが、ごみの収集・運搬、保管業務が残るため、業務効率化のための見直しは必要。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分													
一次評価	事業の適合率		100 %	評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		75 %	見直し判定	見直し区分 (複数選択可)	
	必要性	妥当		80%以上 ⇒ 拡大or継続	70%以上80%未満 ⇒ 継続			効率性	見直し			コスト見直し	PFS・SIB導入
	有効性	妥当		60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小	60%未満 ⇒ 縮小or廃止			公平性	妥当			作業工程等見直し	事業の統廃合・連携
(2) 担当課による今後の取組													
今後の取組	事業推進上の課題			具体的な改善案				備考					
	令和7年12月に新ごみ中間処理施設が稼働するため、ごみ焼却施設としての役割は終了するが、一部業務は残る。			令和7年12月に新ごみ中間処理施設が稼働するため、ごみ焼却施設としての役割は終了するが、一部業務が残るため、業務効率化の見直しが必要。									

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	縮小	令和7年12月に新ごみ中間処理施設が稼働するため、ごみ焼却施設としての役割は終了するが、一部業務が残るため、業務効率化の見直しを行うこと。	

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	ごみ焼却灰等処理委託事業費										所属部等	環境農政部	事業番号	203
予算区分	その他の経費事業										所属課等	環境事業課		
予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	10	親事業	400	子事業	10		

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳	
	基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）
	単位施策	自動表示			
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 S62 年度） ☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）		☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☒ その他の事業	委託料	233,849
事業概要	焼却灰等の適正処理業務の委託等を行う。			負担金、補助金及び交付金	2,600
			根拠法令等		
			廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
			合計	236,449	
目的	対象 （誰を・何を）	焼却灰等	意図 （どうしたいか）	焼却灰等について適正な処理を行う。	
手段 （どうやって）	ごみの安定焼却及び資源化推進のための委託処理を行う。				

現状把握・実施（Do）へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	226,685	216,472	236,449	64,000	
	事業費計 (A)			千円	226,685	216,472	236,449	64,000	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.3	0.3	0.3	0.3	
			延べ業務時間 (年)	時間	180	180	180	120	
			平均人件費 (年)	千円	8,388	8,388	8,388	8,388	
	人件費計 (B)			千円	2,516	2,516	2,516	2,516	
(A) + (B)			千円	229,201	218,988	238,965	66,516		

対象数の推移	方向	↓	焼却灰等の処理量		t	5739.67	5559.08	5966.00	3066.00
活動指標 (経常・その他)	方向	↑	ごみの減量化が進めば、焼却灰の発生量が抑制され、処分費も削減できる。	目標	%	100	100	100	100
				実績		94.50	89.59		
成果指標 (総合計画)	方向			目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者（市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等）からどのような意見や要望が寄せられているか？	安全な焼却灰等の処分及び資源化推進。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は？（監査等からの指摘事項を含む。）	最終処分場の安全性、信頼性を確保し、リスク分散のため、埋立残余年数の長い複数の処分場と契約締結した。
③	・事業の対象者への周知方法は？ （複数回答可）	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 （特になし。）
④	・他市の状況は？（県内や類似団体との比較）	他市も同様にリスク分散のため、複数の最終処分場と契約締結している。

4 評価（Check）

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている（A） ☒ 必要性がある（B）	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☒ 減少する見込み（A） ☐ 横ばい・増加する見込み（B）	見直し	理由	令和7年12月に新ごみ中間処理施設が稼働するため、R8年度には、焼却灰の処理がなくなる。
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である（A） ☒ 可能ではない（B）	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない（A） ☒ 影響がある（B）	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？（エビデンスに基づく合理的な根拠）	☐ 未達成（A） ☒ 達成（B） 達成率 R5活動指標 89.6 % R5成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	予算の執行率
	⑥ 目的への貢献（具体的な成果） ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった（A） ☒ 貢献できた（B）	妥当	理由 成果	安全な焼却灰等の処分及び資源化推進。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある（A） ☒ 可能性がない（B）	妥当	理由	
	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある（A） ☒ 余地がない（B）	妥当	理由	
効率性	⑨ 業務効率化（業務時間・業務量の改善） ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☒ 余地がある（A） ☐ 余地がない（B）	見直し	理由	R8年度には焼却灰の処分がなくなるため、業務委託及び作業の見直しを予定している。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない（A） ☒ なっている・受益者負担には該当しない（B）	妥当	理由	
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない（A） ☒ できている・周知の必要がない（B）	妥当	理由	ごみの減量化・資源化の周知ができている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠（エビデンス）に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善（Action）

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分																
一次評価	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	手法の適正率			見直し判定	見直し区分（複数選択可）					
	必要性	見直し	93	80%以上	⇒ 拡大or継続	継続	見直し区分	効率性	見直し	88	要改善	☐	コスト見直し	☐	PFS・SIB導入	
		有効性		妥当	%				70%以上80%未満			⇒ 継続	☒	作業工程等見直し	☐	事業の統廃合・連携
									60%以上70%未満			⇒ 継続or縮小	☐	デジタル化・DX	☐	負担や周知の見直し
									60%未満			⇒ 縮小or廃止	☐	委託・指定管理	☐	その他
(2) 担当課による今後の取組																
今後の取組	事業推進上の課題				具体的な改善案				備考							
	令和7年12月に新ごみ中間処理施設が稼働し、R8年度には焼却灰の処分がなくなる。				令和7年12月に新ごみ中間処理施設が稼働し、R8年度には焼却灰の処分がなくなるため、業務委託の見直しが必要。											

6 総評（Follow）

所管部長評価		具体的な指示事項	
2次評価	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	縮小	令和7年12月に新ごみ中間処理施設が稼働し、R8年度には焼却灰の処分がなくなるため、業務委託の見直しを行うこと。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	ごみ収集管理事業費										所属部等	環境農政部	事業番号	204
予算区分	経常経費事業										所属課等	環境事業課		
予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	10	親事業	430	子事業	05		
											所属係等	業務係		

2 計画（Plan）

総合計画体系		基本政策	自動表示		事業区分	令和6年度予算現額の内訳		
		基本施策	自動表示			項目（節）	金額（千円）	
		単位施策	自動表示					
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 不詳 年度） ☐ 期間限定複数年度 （ ~ 年度）				☒ 国の制度による義務的事业 ☐ 県の制度による義務的事业 ☐ 市の制度による義務的事业 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☐ その他の事業	報酬	2,146
事業概要		ごみ収集を円滑に行うための人的・物的資源の管理事業。					給料	64,564
							職員手当等	44,689
							共済費	20,447
							旅費	144
							需用費	9,474
							役務費	713
							委託料	86,718
						負担金、補助及び交付金、他	142	
						合計	229,037	
目的	対象 （誰を・何を）	ごみ収集に関する諸経費		意図 （どうしたいか）	ごみ収集のために必要な人的・物的資源を整え、収集運搬業務を円滑に実施する。			
手段 （どうやって）		会計年度任用職員の給料等の支出、業務員の被服等の購入、各種業務委託。						

現状把握・実施（Do）へ

3 現状把握・実施（Do）

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0		
			県支出金	千円		0	0		
			地方債	千円		0	0		
			その他	千円	41,596	83,616	121,131	121,131	
			一般財源	千円	102,835	126,319	107,906	107,906	
	事業費計(A)			千円	144,431	209,935	229,037	229,037	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	1.1	1.1	1.1	1.1	
			延べ業務時間(年)	時間	720	720	720	720	
			平均人件費(年)	千円	8,388	8,388	8,388	8,388	
			人件費計(B)			千円	9,059	9,059	9,059
(A) + (B)			千円	153,490	218,994	238,096	238,096		
対象数の推移	方向	↑	ごみ収集に関する諸経費		円	297,921	428,929	467,133	467,133
活動指標 (<u>経常</u> ・その他)	方向	↑	ごみ収集の確実な実施	目標	100	100	100	100	
				実績	100	100			
成果指標 (総合計画)	方向			目標					
				実績					

（2）この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者（市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等）からどのような意見や要望が寄せられているか？	ごみ収集の安全かつ迅速な体制の確保
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は？（監査等からの指摘事項を含む。）	令和4年度の粗大ごみ収集処理手数料収納事務委託において、適正な事務処理が行われておらず、監査から指摘を受け、チェック体制を改善した。
③	・事業の対象者への周知方法は？ (複数回答可)	☒ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☒ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は？（県内や類似団体との比較）	ごみの収集体制が、県内各市異なるため、比較は困難である。

4 評価（Check）

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている（A） ☒ 必要性がある（B）	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み（A） ☒ 横ばい・増加する見込み（B）	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である（A） ☒ 可能ではない（B）	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない（A） ☒ 影響がある（B）	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？（エビデンスに基づく合理的な根拠）	☐ 未達成（A） ☒ 達成（B） 達成率 R5活動指標 100.0 % R5成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	
	⑥ 目的への貢献（具体的な成果） ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった（A） ☒ 貢献できた（B）	妥当	理由 成果	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある（A） ☒ 可能性がない（B）	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある（A） ☒ 余地がない（B）	妥当	理由	
	⑨ 業務効率化（業務時間・業務量の改善） ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☒ 余地がある（A） ☐ 余地がない（B）	見直し	理由	粗大ごみ処理手数料収納事務委託の改善 退職不補充の可否（会計年度任用職員の雇用に影響）
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない（A） ☒ なっている・受益者負担には該当しない（B）	妥当	理由	
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない（A） ☒ できている・周知の必要がない（B）	妥当	理由	

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠（エビデンス）に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善（Action）

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分														
一次評価	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶		所管課長評価	手法の適正率			見直し判定	見直し区分（複数選択可）			
	必要性	妥当	100	80%以上	⇒ 拡大or継続	継続	効率性	見直し	88	要改善	☐	コスト見直し	☐	PFS・SIB導入
				70%以上80%未満	⇒ 継続						☒	作業工程等見直し	☐	事業の統廃合・連携
				60%以上70%未満	⇒ 継続or縮小						☒	デジタル化・DX	☐	負担や周知の見直し
				60%未満	⇒ 縮小or廃止						☐	委託・指定管理	☐	その他
有効性	妥当	%				公平性	妥当	%						
(2) 担当課による今後の取組														
今後の取組	事業推進上の課題				具体的な改善案					備考				
	効率的な粗大ごみ収集処理手数料収納事務委託				粗大ごみ収集処理手数料収納方法の改善									

6 総評（Follow）

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項		
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	一般廃棄物の収集運搬は行政の義務であることから、手法が直営、委託に関わらず継続的に安定した運営を図ること。		

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	ごみ収集車等管理事業費										所属部等	環境農政部	事業番号	205
予算区分	経常経費事業										所属課等	環境事業課		
予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	10	親事業	450	子事業	05		
											所属係等	業務係		

2 計画（Plan）

総合計画体系		基本政策	自動表示		事業区分	令和6年度予算現額の内訳	
		基本施策	自動表示			項目（節）	金額（千円）
		単位施策	自動表示			報償費	30
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 不詳 年度） ☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）			☒ 国の制度による義務的事业 ☐ 県の制度による義務的事业 ☐ 市の制度による義務的事业 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☐ その他の事業	旅費	108
事業概要		ごみ収集車両の修繕、車検などの車両維持管理を行うための事業。				需用費	47,925
						役務費	5,562
						委託料	693
						使用料及び賃借料	639
						備品購入費	14,500
						公課費	1,920
					合計	71,377	
目的	対象 （誰を・何を）	ごみ収集車		意図 （どうしたいか）	修繕、車検など維持管理		
手段 （どうやって）		ごみ収集車両の保守・整備、修繕の実施、自動車損害保険への加入、燃料費や自動車重量税の支払い事務等					

現状把握・実施（Do）へ

3 現状把握・実施（Do）

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円	12,161	24,300	13,500	13,500	
			その他	千円					
			一般財源	千円	53,572	62,794	57,877	57,877	
	事業費計 (A)			千円	65,733	87,094	71,377	71,377	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.3	0.3	0.3	0.3	
			延べ業務時間 (年)	時間	480	480	480	480	
			平均人件費 (年)	千円	8,388	8,388	8,388	8,388	
			人件費計 (B)			千円	2,516	2,516	2,516
(A) + (B)			千円	68,249	89,610	73,893	73,893		
対象数の推移	方向	↑	ごみ収集車		円	65,733	87,094	71,377	71,377
活動指標 (経常・その他)	方向	↑	ごみ収集車両の保守、整備、修繕等の確実な実施。	目標	100	100	100	100	
				実績	100	100			
成果指標 (総合計画)	方向			目標					
				実績					

（2）この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者（市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等）からどのような意見や要望が寄せられているか？	なし
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は？（監査等からの指摘事項を含む。）	老朽化等により高額な修理費用が見込まれる車両については、廃車処分した。
③	・事業の対象者への周知方法は？ (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他（ ）
④	・他市の状況は？（県内や類似団体との比較）	直営収集に使用する車両は、各市で維持管理している。



評価（Check）へ

※評価はA又はBのどちらかを必ず選択してください。

4 評価（Check）

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている（A） ☒ 必要性がある（B）	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み（A） ☒ 横ばい・増加する見込み（B）	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である（A） ☒ 可能ではない（B）	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない（A） ☒ 影響がある（B）	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？（エビデンスに基づく合理的な根拠）	☐ 未達成（A） ☒ 達成（B） 達成率 R5活動指標 100.0 % R5成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	
	⑥ 目的への貢献（具体的な成果） ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった（A） ☒ 貢献できた（B）	妥当	理由 成果	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある（A） ☒ 可能性がない（B）	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☒ 余地がある（A） ☐ 余地がない（B）	見直し	理由	5年以内のリース契約の場合、購入よりも安価な場合もあるので、収集車両のリース契約を検討する。
	⑨ 業務効率化（業務時間・業務量の改善） ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☒ 余地がある（A） ☐ 余地がない（B）	見直し	理由	車両の点検費用を含めたリース契約の場合、車検や修理等の事務処理の軽減等が図れる可能性がある。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない（A） ☒ なっている・受益者負担には該当しない（B）	妥当	理由	
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない（A） ☒ できている・周知の必要がない（B）	妥当	理由	

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠（エビデンス）に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの



改善（Action）へ

4 評価（Check）で（A）を選択した場合は、「(2) 担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善（Action）

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分															
一次評価	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶		所管課長評価	手法の適正率			見直し判定	見直し区分（複数選択可）				
	必要性	妥当	100	80%以上 ⇒ 拡大or継続		継続	見直し区分	効率性	見直し	75	要改善	☒	コスト見直し	☐	PFS・SIB導入
				70%以上80%未満 ⇒ 継続								☐	作業工程等見直し	☐	事業の統廃合・連携
				60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小								☐	デジタル化・DX	☐	負担や周知の見直し
				60%未満 ⇒ 縮小or廃止								☒	委託・指定管理	☐	その他
有効性	妥当	%				公平性	妥当	%							
(2) 担当課による今後の取組															
事業推進上の課題				具体的な改善案					備考						
今後の取組	ごみ収集車関係の自動車業界において、材料等の供給が不安定であり、新車購入の際、年度内の納車が難しい状況である。				現行車両の保守・整備、修繕を適切に継続するとともに、納車時期を見据えた計画的な車両更新が必要である。										



総評（Follow）へ

6 総評（Follow）

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項		
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き、現行車両の保守・整備、修繕を適正に継続するとともに、納車時期を見据えた計画的な車両更新を図ること。		

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	資源化センター維持管理事業費										所属部等	環境農政部	事業番号	206
予算区分	経常経費事業										所属課等	環境事業課		
予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	10	親事業	543	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示		事業区分		令和6年度予算現額の内訳		
		基本施策	自動表示				項目（節）	金額（千円）	
		単位施策	自動表示				需用費	16,792	
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 H12 年度） ☐ 期間限定複数年度 （ ~ 年度）				国の制度による義務的事业		役務費	1,281
事業概要		分別回収された缶、ビン、ペットボトルをより品質の高い容器包装リサイクル法に基づく資源物にするため、資源化センターにおいて選別、圧縮及び減容処理及び保管を行う。				市の制度による義務的事业		委託料	164,766
						施設等維持管理事業		使用料及び賃借料	5,472
						補助金等交付事業			
						協議会等の負担金			
						その他の事業			
						根拠法令等			
						廃棄物の処理及び清掃に関する法律 容器包装リサイクル法			
								合計	188,311
目的	対象 （誰を・何を）	缶、ビン、ペットボトル等の資源物		意図 （どうしたいか）	収集された資源物を容器包装リサイクル法の規定等に基づく基準適合物等に選別、圧縮、梱包、保管後、容リ協等へ搬出する。				
手段 （どうやって）		資源物を適正処理するための施設の維持管理を行う。							

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	166,446	173,480	188,311	190,105	
	事業費計 (A)				千円	166,446	173,480	188,311	190,105
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.5	0.5	0.5	0.5	
			延べ業務時間 (年)	時間	120	120	120	120	
			平均人件費 (年)	千円	8,388	8,388	8,388	8,388	
			人件費計 (B)				千円	4,194	4,194
(A) + (B)				千円	170,640	177,674	192,505	194,299	
対象数の推移	方向	↑	資源物の売払い収入 (缶、ビン、ペット)		円	150,941,529	131,265,588	188,222,300	190,105,000
活動指標 (経常・その他)	方向	↑	資源物を適正処理するための施設の維持管理を行う。	目標	100	100	100	100	
				実績	98.25	99.67			
成果指標 (総合計画)	方向			目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者（市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等）からどのような意見や要望が寄せられているか？	将来的な資源化センターの管理運営について、議会で質問があった。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は？（監査等からの指摘事項を含む。）	プラント機械の前倒し修繕を実施し、適正な施設運営を行っている。
③	・事業の対象者への周知方法は？ (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (特になし。)
④	・他市の状況は？（県内や類似団体との比較）	県内35施設においても同様に資源物の適正処理を行い、施設の維持管理を行っている。



評価（Check）へ

※評価はA又はBのどちらかを必ず選択してください。

4 評価（Check）

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている（A） ☒ 必要性がある（B）	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み（A） ☒ 横ばい・増加する見込み（B）	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☒ 可能である（A） ☐ 可能ではない（B）	見直し	理由	資源物の中間処理については、民間委託の拡大も視野に入れて検討する余地はある。
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない（A） ☒ 影響がある（B）	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？（エビデンスに基づく合理的な根拠）	☐ 未達成（A） ☒ 達成（B） 達成率 R5活動指標 99.7 % R5成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	 予算の執行率
	⑥ 目的への貢献（具体的な成果） ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった（A） ☒ 貢献できた（B）	妥当	理由 成果	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある（A） ☒ 可能性がない（B）	妥当	理由	
	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☒ 余地がある（A） ☐ 余地がない（B）	見直し	理由	資源物の中間処理については、民間委託の拡大も視野に入れて検討する余地はある。
効率性	⑨ 業務効率化（業務時間・業務量の改善） ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☒ 余地がある（A） ☐ 余地がない（B）	見直し	理由	資源物の中間処理については、民間委託の拡大も視野に入れて検討する余地はある。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない（A） ☒ なっている・受益者負担には該当しない（B）	妥当	理由	
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない（A） ☒ できている・周知の必要がない（B）	妥当	理由	ごみの減量化・資源化の周知ができている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠（エビデンス）に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの



改善（Action）へ

4 評価（Check）で（A）を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善（Action）

（１）事業継続の評価及び見直しの区分													
一次評価	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	手法の適正率			見直し判定	見直し区分（複数選択可）		
	必要性	見直し	93 %	80%以上	⇒	拡大or継続	見直し区分 継続	効率性	見直し	75 %	要改善	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
		有効性		妥当	70%以上80%未満	⇒			継続			☒ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
				60%以上70%未満	⇒	継続or縮小			☐ デジタル化・DX			☐ 負担や周知の見直し	
					60%未満	⇒			縮小or廃止			☒ 委託・指定管理	☐ その他
（２）担当課による今後の取組													
今後の取組	事業推進上の課題				具体的な改善案				備考				
	老朽化による設備の修繕費用の拡大				計画的な修繕の実施とともに、資源物の中間処理については、民間委託の拡大も視野に入れて検討する。								



総評（Follow）へ

6 総評（Follow）

2次評価	所管部長評価	具体的な指示事項			
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	計画的な修繕の実施とともに、資源物の中間処理については、民間委託の拡大も視野に入れて検討を行うこと。		

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	職員安全衛生事業費										所属部等	環境農政部	事業番号	207
予算区分	経常経費事業										所属課等	環境事業課		
予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	10	親事業	550	子事業	05		
											所属係等	業務係		

2 計画（Plan）

総合計画体系		基本政策	自動表示		事業区分	令和6年度予算現額の内訳		
		基本施策	自動表示			項目（節）	金額（千円）	
		単位施策	自動表示			旅費	8	
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 不詳 年度）			☐ 国の制度による義務的事业 ☒ 県の制度による義務的事业 ☐ 市の制度による義務的事业 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☐ その他の事業	需用費	339	
事業概要		現業職員の健康管理及び職場の安全衛生を確保するための業務。				役務費	3	
						使用料及び賃借料	700	
						備品購入費	440	
						負担金、補助及び交付金	116	
					根拠法令等			
					労働安全衛生法 ほか			
							合計	1,606
目的	対象 （誰を・何を）	職員	意図 （どうしたいか）		健康管理及び職場の安全衛生を確保する			
手段 （どうやって）		各種講習、研修会の開催や視察の実施、薬品の購入等						

現状把握・実施（Do）へ

3 現状把握・実施（Do）

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	928	824	1,606	1,606	
	事業費計 (A)				千円	928	824	1,606	1,606
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.5	0.5	0.5	0.5	
			延べ業務時間 (年)	時間	60	60	60	60	
			平均人件費 (年)	千円	8,388	8,388	8,388	8,388	
			人件費計 (B)				千円	3,775	3,775
(A) + (B)				千円	4,703	4,599	5,381	5,381	
対象数の推移	方向	↑	職員		円	928	824	1,606	1,606
活動指標 (経常・その他)	方向	↑	健康管理及び職場の安全衛生確保	目標	100	100	100	100	
				実績	100	100			
成果指標 (総合計画)	方向			目標					
				実績					

（2）この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者（市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等）からどのような意見や要望が寄せられているか？	猛暑時の熱中症対策
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は？（監査等からの指摘事項を含む。）	猛暑時の健康管理が重要であり、収集員への塩分補給タブレットの配布、製氷機の設置を行った。
③	・事業の対象者への周知方法は？ (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他（厚木市環境センター職員安全衛生委員会を通じて周知。）
④	・他市の状況は？（県内や類似団体との比較）	収集体制に応じて職場の安全衛生に取り組んでいる。

4 評価（Check）

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている（A） ☒ 必要性がある（B）	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み（A） ☒ 横ばい・増加する見込み（B）	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である（A） ☒ 可能ではない（B）	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない（A） ☒ 影響がある（B）	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？（エビデンスに基づく合理的な根拠）	☐ 未達成（A） ☒ 達成（B） 達成率 R5活動指標 100.0 % R5成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	
	⑥ 目的への貢献（具体的な成果） ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった（A） ☒ 貢献できた（B）	妥当	理由 成果	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある（A） ☒ 可能性がない（B）	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある（A） ☒ 余地がない（B）	妥当	理由	
	⑨ 業務効率化（業務時間・業務量の改善） ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☒ 余地がある（A） ☐ 余地がない（B）	見直し	理由	作業服、雨合羽、安全靴、手袋、帽子など各種の劣化が異なるため、使用頻度に応じた貸与に努める必要がある。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない（A） ☒ なっている・受益者負担には該当しない（B）	妥当	理由	
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない（A） ☒ できている・周知の必要がない（B）	妥当	理由	

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠（エビデンス）に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善（Action）

（１）事業継続の評価及び見直しの区分																
一次評価	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	手法の適正率			見直し判定	見直し区分（複数選択可）					
	必要性	妥当	100	80%以上	⇒ 拡大or継続	継続	見直し区分	効率性	見直し	88	要改善	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入			
		有効性		妥当	%			70%以上80%未満	⇒ 継続			公平性	妥当	%	☒ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
								60%以上70%未満	⇒ 継続or縮小						☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し
								60%未満	⇒ 縮小or廃止						☐ 委託・指定管理	☒ その他
（２）担当課による今後の取組																
今後の取組	事業推進上の課題				具体的な改善案				備考							
	収集業務員の健康管理及び職場の安全衛生を確保するため、消耗品のみならず福利厚生の実施に努める。				令和6年度は、熱中症対策として、製氷機を新設するとともに、日常的に使用している洗濯機及び乾燥機を各2台交換する予算措置を講じている。											

6 総評（Follow）

所管部長評価		具体的な指示事項	
2次評価	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き、職員の健康管理及び職場の安全衛生を図ること。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	金田地区環境整備事業費										所属部等	環境農政部	事業番号	208
予算区分	その他の経費事業										所属課等	環境事業課		
予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	10	親事業	710	子事業	05		

2 計画（Plan）

総合計画体系		基本政策		自動表示		事業区分		令和6年度予算現額の内訳	
		基本施策		自動表示				項目（節）	金額（千円）
		単位施策		自動表示				需用費	74
事業の期間		☐ 単年度のみ		☒ 単年度繰返（開始年度 H29 年度）		☐ 国の制度による義務的事业 ☐ 県の制度による義務的事业 ☐ 市の制度による義務的事业 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☒ その他の事業		役務費	5
事業概要		☐ 期間限定複数年度（ ~ 年度）		委託料	500				
		金田地区の要望により設置した防犯カメラの保守点検業等を行う。		使用料及び賃借料	14				
						根拠法令等			
								合計	593
目的	対象 （誰を・何を）	金田地区環境整備要望		意図 （どうしたいか）		新ごみ中間処理施設建設に伴う要望事項を履行することにより、新施設整備の理解と協力を得られる。			
手段 （どうやって）		新ごみ中間処理施設建設に伴う基本協定書等に基づく要望事項に係る環境整備等を進める。							

現状把握・実施（Do）へ

3 現状把握・実施（Do）

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	523	966	593	593	
	事業費計 (A)				千円	523	966	593	593
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.1	0.1	0.1	0.1	
			延べ業務時間 (年)	時間	30	30	30	30	
			平均人件費 (年)	千円	8,388	8,388	8,388	8,388	
			人件費計 (B)				千円	839	839
(A) + (B)				千円	1,362	1,805	1,432	1,432	
対象数の推移	方向	↓	環境整備等要望		件	4	4	4	4
活動指標 (経常・ <u>その他</u>)	方向	→	金田地区の要望により設置した防犯カメラ の保守点検業等を行う	目標	件	6	6	4	4
				実績		4	4		
成果指標 (総合計画)	方向			目標					
				実績					

（2）この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者（市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等）からどのような意見や要望が寄せられているか？	金田地区住民の福利厚生に寄与する施設等を整備する。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は？（監査等からの指摘事項を含む。）	特になし。
③	・事業の対象者への周知方法は？ (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 （特になし。 ）
④	・他市の状況は？（県内や類似団体との比較）	近年、把握はしていない。

4 評価（Check）

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている（A） ☒ 必要性がある（B）	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☒ 減少する見込み（A） ☐ 横ばい・増加する見込み（B）	見直し	理由	要望事項は完了している。新ごみ中間処理施設完成時には見直しの検討が必要だが、防犯カメラの維持管理費がメインとなっているので難しい。
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☒ 可能である（A） ☐ 可能ではない（B）	見直し	理由	将来的に地元自治会への移管を検討する余地がある。
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない（A） ☒ 影響がある（B）	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？（エビデンスに基づく合理的な根拠）	☐ 未達成（A） ☒ 達成（B） 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	 要望事項の完了。
	⑥ 目的への貢献（具体的な成果） ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった（A） ☒ 貢献できた（B）	妥当	理由 成果	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☒ 可能性がある（A） ☐ 可能性がない（B）	見直し	理由	市で管理する他の防犯カメラの維持管理との一本化を検討する余地はある。
	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある（A） ☒ 余地がない（B）	妥当	理由	維持管理に必要な経費。
効率性	⑨ 業務効率化（業務時間・業務量の改善） ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある（A） ☒ 余地がない（B）	妥当	理由	維持管理に必要な経費。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない（A） ☒ なっている・受益者負担には該当しない（B）	妥当	理由	該当なし。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない（A） ☒ できている・周知の必要がない（B）	妥当	理由	必要なし。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠（エビデンス）に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善（Action）

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分														
一次評価	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶		所管課長評価	手法の適正率			見直し判定	見直し区分（複数選択可）			
	必要性	見直し	80 %	80%以上	⇒ 拡大or継続	継続	見直し区分	効率性	妥当	100 %	現行ど おり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入	
		有効性		見直し	70%以上80%未満			⇒ 継続	公平性			妥当	☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
				見直し	60%以上70%未満			⇒ 継続or縮小					☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し
					見直し			60%未満					⇒ 縮小or廃止	☐ 委託・指定管理
(2) 担当課による今後の取組														
今後の取組	事業推進上の課題				具体的な改善案				備考					
	設備の老朽化等による更新の際の費用負担等。				将来的に地域住民と協議を行い、防犯カメラの維持管理の一本化を検討する。									

6 総評（Follow）

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	将来的に地域住民と協議を行い、防犯カメラの維持管理の一本化の検討を行うこと。	